

山元町議会議長 岩佐哲也 殿

総務民生常任委員会
委員長 橋元伸一

所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務調査を下記のとおり終了したので報告します。

記

1 調査事項

- | | |
|-------------------------------|-------------|
| (1) 空き家対策について | 5月12日 |
| (2) 高齢者福祉と障がい者福祉について | 4月14日・5月12日 |
| (3) 小規模保育事業について | 4月23日 |
| (4) スポーツ・レクリエーション複合施設整備事業について | 5月20日 |

2 調査結果

(1) 空き家対策について

令和2年度空き家利活用の取り組み状況、及び令和3年度空き家利活用等の促進に向けた計画について調査した。

意見

令和3年度実施の空き家の調査は平成28年度の調査結果がベースとなっているが、行政区長等の協力を得るなどして、年度ごとに情報を更新することが望まれる。

また、関係課等で連携し協力体制づくりを図り、空き家登録数及びさらなる利活用等の促進を図るべきである。

(2) 高齢者福祉と障がい者福祉について

① 高齢者福祉

「高齢者保健福祉計画」・「第8期介護保険事業計画」により、計画概要、高齢者の状況、介護保険サービス給付費、及び保険料の推移等について調査した。

② 障がい者福祉

「山元町第3期障害者計画」・「山元町第6期障害福祉計画」・「2期障害児福祉計画」により、計画概要、施策の取り組み、及び障害者福祉サービス等について調査した。

意見

① 高齢者福祉

生活支援体制の構築については民間事業者、社会福祉協議会とも協力し、高齢者介護等のさらなるサービス向上を図るべきである。

② 障がい者福祉

安心して社会生活を送ることができるよう、各種サービス、権利の周知徹底を図るとともに支援体制を早期に構築すべきである。

(3) 小規模保育事業について

施設利用者数、待機児童の推移、小規模保育事業概要（建設予定地・開設スケジュール）、及び住民説明会の実施状況等について調査した。

意見

待機児童対策として進められている、0歳～2歳児を対象とした小規模保育事業の取り組みの遅れ、さらに開設予定が9月に伸びたことが、結果的に待機児童の発生につながっていると考えられる。

国も保育の受け皿整備に力点を置いていることから、本町においても力を入れて取り組むべきである。

(4) スポーツ・レクリエーション複合施設整備事業について

事業の進捗状況等について調査した。

意見

進展がないため、継続して調査する必要がある。